

企業集団の情報

◎業績等の概要

平成20年度の国内経済は、金融危機の影響が実態経済面でも顕在化し、世界的な景気の減退感が強まるなか、輸出の減少による企業収益の悪化により設備投資が大幅に減少し、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで、個人消費が弱まり、住宅投資も減少しました。また、公共投資も低調に推移したことなどを受け、生産は大幅に減少しており、当面は厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況下、平成20年度の県内景況は、景気悪化による消費マインドの低下により個人消費が低迷しているほか、旅行市場全体の冷え込みなどから観光関連が減速するなど、総じて停滞感がみられる状況となっております。

このような環境の下、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

預金は、平成20年7月よりスタートした個人預金増強キャンペーンにおいて、「大口定期預金」「懸賞金付定期預金(Let's定期)」「宝くじ付定期預金(未来カナイ)」を主力商品として個人預金の増強に努め、法人預金は「SR(ストロング・リレーション)活動」に注力し資金トレース強化を図ったことにより、銀行・信託勘定合わせ、前連結会計年度末比700億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆3,175億円となりました。

貸出金は、各種ビジネスローン及び平成20年10月より新設された「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」等による中小企業向け貸出を積極的に推進した結果、事業性貸出が増加したほか、ローンFPステーションを中心とした営業強化により住宅ローン、アパートローンも堅調に推移したことにより、銀行・信託勘定合わせ、前連結会計年度末比331億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆1,133億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めました結果、前連結会計年度末比12億円増加し、当連結会計年度末残高は2,288億円となりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の増加等がありましたが、役務取引等収益の減少等により、前連結会計年度比12億96百万円減少の544億99百万円となりました。経常費用は国債等債券償還損の計上及び不良債権処理額の増加等により、前連結会計年度比56億59百万円増加の495億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比69億55百万円減少の49億91百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比39億40百万円減少の27億97百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業では、経常収益は前連結会計年度比9億43百万円減少の397億86百万円、経常費用は前連結会計年度比52億91百万円増加の353億52百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比62億34百万円減少の44億34百万円となりました。

リース業では、経常収益は前連結会計年度比1億15百万円減少の125億22百万円、経常費用は前連結会計年度比2億30百万円減少の123億14百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比1億15百万円増加の2億7百万円となりました。

その他の事業では、経常収益は前連結会計年度比6億10百万円減少の63億13百万円、経常費用は前連結会計年度比2億21百万円増加の59億12百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比8億32百万円減少の4億1百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載しておりません。

◎キャッシュ・フロー

①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、331億5百万円(前連結会計年度末比12億67百万円増加)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、126億61百万円の増加(前連結会計年度比242億10百万円増加)となりました。これは、主として、貸出金の増加による減少363億27百万円やコールローン等の増加による減少206億49百万円があったものの、預金の増加による増加740億52百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、95億46百万円の減少(前連結会計年度比257億37百万円減少)となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入1,953億45百万円や有価証券の償還による収入197億69百万円があったものの、有価証券の取得による支出2,231億87百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、18億30百万円の減少(前連結会計年度比40百万円減少)となりました。これは、主として、配当金の支払による減少12億82百万円や自己株式の取得による減少5億43百万円があったことによるものです。

◎事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社28社(匿名組合21社含む)で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業】……当行の本店ほか支店58か店、出張所5か店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

【リース業】……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに付随し関連する業務を行っております。

【その他の事業】……株式会社おきぎんジェーシービーにおいてはクレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、競売不動産の取得・売却業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

なお、従来、連結される子会社でありました株式会社おきぎん環境サービスは、保有株式をすべて譲渡したことにより子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より除外しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

